



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1518 URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)串間 新一郎
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員経理部長 (氏名)高田 義雄 (TEL)092(771)2171
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	64,771	44.2	2,685	△35.8	2,246	△50.9	2,607	△25.5
22年3月期第3四半期	44,914	△45.7	4,184	2.8	4,578	37.4	3,501	145.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	18.81	—
22年3月期第3四半期	32.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	49,466	21,753	44.0	156.89
22年3月期	48,983	20,203	41.2	145.71

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 21,753百万円 22年3月期 20,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	4.00	4.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	34.4	3,600	△25.1	3,200	△39.1	4,000	15.5	28.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	138,677,572株	22年3月期	138,677,572株
23年3月期3Q	27,191株	22年3月期	26,495株
23年3月期3Q	138,650,684株	22年3月期3Q	108,502,886株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書【第3四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の業種で企業収益が改善し設備投資の持ち直しが見られるものの依然として慎重さがみられ、長引く円高、株安やデフレ影響に加え、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷などを背景とした景気の先行き懸念が続く状況で推移いたしました。このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、中核事業である燃料事業を中心にグループ一体となって業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、燃料（石炭販売）事業において海外炭の販売数量が大幅に増加したことなどにより、64,771百万円と前年同期比19,856百万円（44.2%）の増収となりました。営業利益は、決算期の異なる海外連結子会社の第1四半期（1～3月）において前年度の安価な石炭価格での販売があったことによる燃料（石炭生産）事業における一般炭の単価下落及びリデル炭鉱の操業コストの増加並びにリサイクル・合金鉄事業におけるプラント設備等の償却費の増加などにより、2,685百万円と前年同期比1,499百万円（35.8%）の減益となりました。経常利益は、上記に加えて営業外費用に為替差損246百万円（前期は為替差益595百万円）が発生したことなどから、2,246百万円と前年同期比2,331百万円（50.9%）の減益となりました。

四半期純利益については、海外連結子会社の保有する投資有価証券の売却益775百万円及びリサイクル・合金鉄事業などにおける補助金収入369百万円の特別利益への計上がありました。税金費用1,040百万円の計上等の結果2,607百万円と前年同期比894百万円（25.5%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

①燃料（石炭販売）事業

燃料（石炭販売）事業におきましては、販売数量の増加、及び石炭単価の上昇により、売上高は54,634百万円となり、営業利益は134百万円となりました。

②燃料（石炭生産）事業

燃料（石炭生産）事業におきましては、決算期の異なる海外子会社の第1四半期（1～3月）において前年度の安価な石炭価格での販売があったことなどにより一般炭の単価は下落しましたが、販売数量の増加並びに為替の影響などにより、売上高は11,140百万円となりました。また、営業利益は、リデル炭鉱の操業コストの増加などにより3,372百万円となりました。

③建機材事業

建機材事業におきましては、引き続き与信管理の徹底により売上高は2,454百万円、営業損失は158百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸マンションの賃貸収入の減少などにより、売上高は386百万円となり、営業利益は34百万円となりました。

⑤リサイクル・合金鉄事業

リサイクル・合金鉄事業におきましては、合金鉄事業の本格操業への遅れなどにより売上高は373百万円となり、700百万円の営業損失となりました。

⑥その他

その他の事業におきましては、売上高2,245百万円、営業損失21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報**① 財政状態の分析**

第3四半期連結会計期間末の資産合計は49,466百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円(1.0%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の減少5,703百万円及び海外連結子会社における保有株式の売却などによる投資有価証券の減少874百万円などがあったものの、受取手形及び売掛金の増加951百万円、流動資産その他の増加2,501百万円及び設備投資に伴う有形固定資産の増加5,126百万円などがあったことによるものであります。

負債合計は27,713百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,066百万円(3.7%)の減少となりました。主な要因は、長期借入金の増加488百万円などがあったものの、支払手形及び買掛金の減少403百万円、短期借入金の減少713百万円及び社債の減少309百万円などがあったことによるものであります。

純資産合計は21,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,549百万円(7.7%)の増加となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金などの減少による評価・換算差額等の減少510百万円があったものの、当四半期純利益の計上などにより株主資本が2,060百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動により1,242百万円増加しましたが、投資活動により4,758百万円及び財務活動により2,046百万円減少し、また現金及び現金同等物に係る換算差額240百万円を減算した結果7,990百万円となり、前年同期比5,727百万円(41.8%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益3,648百万円に投資有価証券売却益775百万円、売上債権の増加額972百万円、仕入債務の減少額376百万円及び法人税等の支払額1,357百万円などの減少があったものの、減価償却費1,012百万円などにより1,242百万円の増加となりましたが、前年同期比は4,552百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外連結子会社において投資有価証券売却による収入1,177百万円がありましたが、豪州リデル炭鉱における機械装置の購入などによる有形及び無形固定資産の取得による支出5,968百万円などにより4,758百万円の減少となり、前年同期比につきましても3,534百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出1,269百万円及び配当金の支払額551百万円などにより2,046百万円の減少となり、前年同期比につきましても2,053百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の当社連結業績予想につきましては、平成22年12月1日「当社連結子会社における投資有価証券売却益(特別利益)の発生に関するお知らせ」を公表いたしましたが、売却益に係る税額について現在精査中であり、また、年度末に向けて不確定な要素もあることから、平成22年11月12日公表の予想値を据え置いております。

今後の業績推移に応じて修正の必要が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引について、投資会社（その子会社を含む）及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法（統一しないことに合理的な理由がある場合は除く）に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額はそれぞれ軽微であり、当該会計基準及び同適用指針の適用開始による資産除去債務の変動額も軽微であります。

また、従来より、海外連結子会社において一部権益を有するリデル炭鉱の石炭採掘に係る表土再生債務を流動負債の「その他」に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用したことに伴い、当該費用を「資産除去債務」として表示しております。なお、前第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の流動負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は、それぞれ250百万円及び342百万円であります。

③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,094	13,798
受取手形及び売掛金	4,690	3,738
商品及び製品	279	91
仕掛品	97	58
原材料及び貯蔵品	84	87
その他	3,419	917
貸倒引当金	△1	△6
流動資産合計	16,665	18,685
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	10,537	5,418
土地	13,432	13,512
その他(純額)	3,475	3,389
有形固定資産合計	27,445	22,319
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	4,556
その他	520	2,145
貸倒引当金	△313	△316
投資その他の資産合計	3,889	6,385
固定資産合計	32,783	30,271
繰延資産	18	25
資産合計	49,466	48,983
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,749	3,152
短期借入金	5,102	5,815
未払法人税等	190	467
賞与引当金	18	61
その他	2,718	3,128
流動負債合計	10,779	12,625
固定負債		
社債	416	725
長期借入金	12,479	11,991
退職給付引当金	362	332
環境対策引当金	76	76
資産除去債務	365	—
その他	3,234	3,028
固定負債合計	16,934	16,153
負債合計	27,713	28,779

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	6,161	4,101
自己株式	△4	△4
株主資本合計	20,948	18,888
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,816
繰延ヘッジ損益	221	—
土地再評価差額金	286	296
為替換算調整勘定	△1,091	△797
評価・換算差額等合計	804	1,315
純資産合計	21,753	20,203
負債純資産合計	49,466	48,983

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,914	64,771
売上原価	38,511	59,994
売上総利益	6,403	4,776
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	39	20
人件費	1,053	984
福利厚生費	156	152
減価償却費	83	79
業務委託費	171	185
その他	713	669
販売費及び一般管理費合計	2,218	2,091
営業利益	4,184	2,685
営業外収益		
受取利息	166	160
受取配当金	47	20
為替差益	595	—
その他	42	36
営業外収益合計	851	217
営業外費用		
支払利息	263	230
為替差損	—	246
持分法による投資損失	74	149
その他	119	29
営業外費用合計	457	656
経常利益	4,578	2,246
特別利益		
固定資産売却益	—	67
投資有価証券売却益	16	775
貸倒引当金戻入額	13	7
償却債権取立益	—	178
持分変動利益	—	156
補助金収入	567	369
特別利益合計	596	1,554
特別損失		
固定資産除却損	16	59
投資有価証券評価損	—	12
関係会社清算損	—	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7
補償損失	24	45
事務所移転費用	—	12
特別損失合計	41	152
税金等調整前四半期純利益	5,133	3,648
法人税、住民税及び事業税	1,244	1,100
法人税等調整額	387	△59
法人税等合計	1,632	1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,607
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,501	2,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,133	3,648
減価償却費	666	1,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	△43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△106	30
その他の引当金の増減額(△は減少)	2	—
受取利息及び受取配当金	△213	△180
支払利息	263	230
為替差損益(△は益)	△1,101	212
持分法による投資損益(△は益)	74	149
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△67
固定資産除却損	16	59
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	△775
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12
関係会社清算損益(△は益)	—	15
補償損失	24	45
補助金収入	△567	△369
持分変動損益(△は益)	—	△156
償却債権取立益	—	△178
売上債権の増減額(△は増加)	5,265	△972
たな卸資産の増減額(△は増加)	176	△224
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,182	△376
その他	△370	275
小計	7,015	2,338
利息及び配当金の受取額	112	155
利息の支払額	△239	△218
役員退職慰労金の支払額	△22	—
補償損失の支払額	△91	△45
補助金の受取額	567	369
法人税等の支払額	△1,546	△1,357
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,794	1,242

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,906	△5,968
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	253
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	368	1,177
貸付けによる支出	△0	△318
貸付金の回収による収入	33	79
その他	280	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,224	△4,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,645	8,670
短期借入金の返済による支出	△9,213	△8,491
長期借入れによる収入	2,681	2,410
長期借入金の返済による支出	△1,842	△2,799
社債の償還による支出	△399	△1,269
株式の発行による収入	4,462	—
配当金の支払額	△311	△551
その他	△14	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	6	△2,046
現金及び現金同等物に係る換算差額	743	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,320	△5,803
現金及び現金同等物の期首残高	8,396	13,794
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,717	7,990

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	燃料事業 (百万円)	建機材 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	スーパー 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,824	4,890	393	1,427	379	44,914	—	44,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6	95	8	11	—	122	(122)	—
計	37,830	4,985	401	1,439	379	45,036	(122)	44,914
営業費用	33,032	5,141	388	1,431	855	40,850	(120)	40,730
営業利益又は営業損失(△)	4,797	△155	13	7	△475	4,186	(1)	4,184

(注) 1 事業区分は売上集計区分及び取扱商品の種類、市場の類似性によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) 燃料事業……………海外炭、重油類等の販売、海上運送、倉庫業、揚炭業、資源開発のコンサルタント業
- (2) 建機材事業……………建材商品（生コン、セメント、砕石等）の販売、採石業、機器類等の製造・仕入販売、機械部品の製作・修理請負
- (3) 不動産事業……………分譲、貸ビル等の賃貸業
- (4) スーパー事業……………食料品、日用品全般の販売等
- (5) その他事業……………「炭鉱技術移転事業」に沿った研修事業、リサイクル業、合金鉄製造業

3 在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結累計期間の「燃料事業」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ増加することになります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,855	7,059	—	44,914	—	44,914
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	391	3,189	—	3,580	(3,580)	—
計	38,246	10,249	—	48,495	(3,580)	44,914
営業費用	38,779	5,530	1	44,310	(3,580)	40,730
営業利益又は営業損失(△)	△532	4,718	△1	4,184	0	4,184

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

オセアニア……オーストラリア

その他……カナダ

3 在外子会社等の収益及び費用については、前連結会計年度末より決算日の直物為替相場に変えて、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間で円貨に換算する方法が異なっております。なお、前第3四半期連結累計期間に変更後の換算方法を適用した場合、前第3四半期連結累計期間の「オセアニア」の売上高が1,633百万円、営業費用が953百万円、営業利益が679百万円それぞれ増加し、「その他の地域」の営業費用は0百万円増加し、営業損失も同額増加することになります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	オセアニア	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,065	16	7,081
II 連結売上高(百万円)	—	—	44,914
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.7	0.0	15.8

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国は以下のとおりであります。

オセアニア …… オーストラリア

アジア …… インドネシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	54,630	4,748	2,437	380	373	62,571	2,199	64,771	—	64,771
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3	6,392	16	5	—	6,417	45	6,463	△6,463	—
計	54,634	11,140	2,454	386	373	68,989	2,245	71,234	△6,463	64,771
セグメント利益 又は損失(△)	134	3,372	△158	34	△700	2,681	△21	2,660	25	2,685

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スーパー事業、海上運送・倉庫事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。